

Ⅲ. 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供 ～我が国の対外経済政策の構築・実現に貢献する案件への支援～

ウクライナ・周辺国における取り組み

■ 黒海貿易開発銀行(BSTDB)へのクレジットライン 設定(2024年9月)

- ・ ウクライナの復興およびBSTDB加盟国内における気候変動対応に資する案件を支援。

■ = BSTDB加盟10か国(ロシア除く)



■ JBICのワルシャワ駐在員事務所の開設(予定)

- ・ GX・DX等の分野におけるポーランドをはじめとする中東欧地域の地政学や経済上の重要性を踏まえ、従前取り組んできた当地域での案件発掘・形成・実現を加速。
- ・ ウクライナ復興・周辺国支援に関するエンゲージメントを一層強化。

■ ウクライナ／インスタリム(株) 3Dプリント義肢装具等の製造・販売事業向け融資(2025年3月)

- ・ インスタリム(株)は、独自開発の3D設計ソフト、3Dプリンタ機器・材料、AIに基づく3D義足ソリューションを用いて、従来に比べ、より安価かつ効率的に義足の製造を実現。
- ・ ウクライナでは長引く戦争によって義足需要が急激に増加する中、本件は同国が抱える社会問題の解決・復興支援に資するもの。
- ・ 日ウ両政府においても認知度が高い案件。



(写真)左:義足を使用したリハビリの様子 中:義足 右:3Dプリンタ機器

■ ルーマニア政府発行のサムライ債を一部取得 (2024年10月)

- ・ 気候変動の緩和・適応、持続可能な社会の形成等に関するプロジェクトが対象となる見込み。

Ⅲ. 戦略的国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供 ～我が国の対外経済政策の構築・実現に貢献する案件への支援～

アフリカ・中東における取り組み

アフリカではTICAD 9も意識し、関係国との関係強化を推進。中東ではエネルギー分野などで構築してきたUAEなどの政府機関との重層的関係を生かし、**脱炭素等社会課題解決に向けた取り組み**を拡大。

■ 地球環境保全業務の下でのコートジボワール政府に対する初のクレジットラインの設定(2025年5月)

- JBICは2022年8月にコートジボワール政府と環境保全プロジェクト形成促進を目的とした覚書を締結。
- その後2024年12月には、同国が実施する脱炭素関連事業等の支援を目的とし、融資実現に向け協議を進めることに関する覚書を締結するなど、JBICとして同国との関係を強化。
- 本件はコートジボワールにおいて地球環境保全プロジェクトの実施に必要な資金を同国政府を通じて融資するもので、JBICとして初のコートジボワール向け案件。

■ UAE／アブダビ国営石油会社(ADNOC)向けGREENに基づく融資(2025年2月)

- JBICは、2024年7月にアブダビ国営石油会社(ADNOC)との間で脱炭素・エネルギーtransition関連事業の実施に必要な資金を融資するためにクレジットラインを設定。
- 今般、本クレジットラインに基づき、ADNOC子会社がアジアやアフリカ等の第三国で実施する再生可能エネルギー・次世代エネルギー供給に資する事業に必要な資金をそれぞれ融資するもの。
- ADNOCグループの脱炭素・エネルギーtransition分野の取り組みを支援し、地球環境の保全に寄与。加えて、日本の資源戦略上重要なUAE、アブダビおよびADNOCとの関係性の強化を通じ、日本企業とADNOCグループとの協業機会の創出にも貢献。

Ⅲ. 戦略的国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供 ～我が国の対外経済政策の構築・実現に貢献する案件への支援～

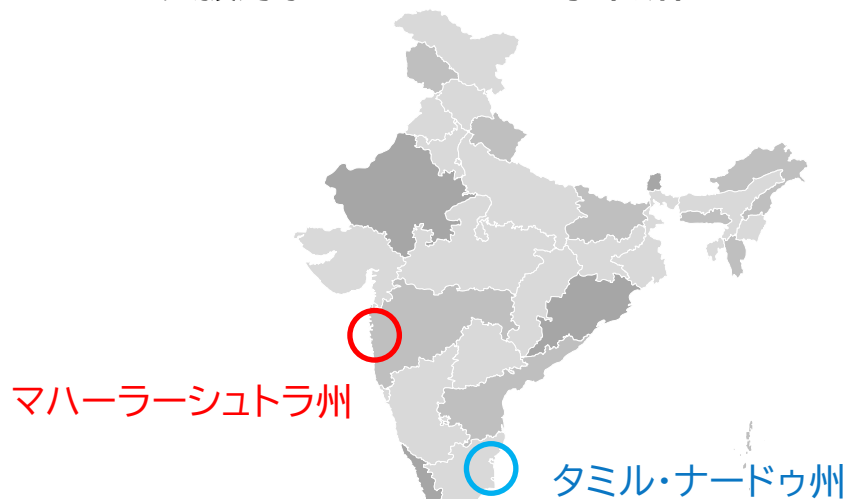
インドにおける取り組み

グローバルサウスの盟主として注目され、日本企業の関心も高いインドでは、同国政府がICTセクターを2025年に1兆ドル規模にまで発展させることを計画。デジタルインフラ整備に向け、日米韓の政府機関が各機関の様々な金融ツール等を駆使し協力する体制を構築し、具体的な案件も実現。

■ 日米韓政府機関によるインドのデジタルインフラ支援

JBICはDigital Infrastructure Growth Initiative for India (DiGi)に関する協定書を、米DFCと韓国輸出入銀行(KEXIM)との間で2024年10月に締結。

<JBIC支援対象データセンター事業所在地>



DiGiの枠組みに基づく案件事例:

NTT(株)によるデータセンター事業に対する融資
(2025年3月)

- NTTグループは、2023年策定の中期経営計画でデータセンター事業に今後5年間で約1.5兆円以上の投資を行う方針であり、インドをアジアの最重要市場と位置づけている。
- NTTグループの海外事業展開の支援を通じ、信頼性と安全性が担保された通信インフラの確保による日本企業の事業環境整備・サプライチェーン強靱化を実現し、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献。

NTTはムンバイにてIOWN[®](*)の活用を推進
⇒本件融資対象データセンターはその第一段階におけるデータセンター間光接続の対象となることが想定され得る。

(*)「光電融合技術」を用いた高速大容量、低遅延、低消費電力を兼ね備えた革新的なネットワーク基盤(「IOWN[®]」は、NTTの商標又は登録商標です。) 13